

子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書

少子化や子どもの貧困化が深刻化するなかで、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりが求められています。中でも子どもの医療費用は、子育て世代にとって負担が大きく、その軽減は急務です。

親の経済状況に左右されることなく未来を担うすべての子どもたちが必要な医療を受けられることが重要です。

医療保険制度における子どもの自己負担額は0歳から就学前までが2割、就学時から3割ですが、現在では、多くの市町村がそれに上乗せして子どもの医療費を助成しています。

しかし、地方単独事業であることから、助成の対象年齢や自己負担額などについて、自治体間格差が生じています。

また、いまだに医療費助成を償還払いとしている自治体が少なくありません。償還払いは患者がいったん窓口で費用を負担しなければならず、受診抑制が起こりやすいという問題があります。にもかかわらず、自治体が窓口負担のない現物給付に踏み切れないのは、窓口負担をなくすと医療費がかさむ等を理由に、国が国民健康保険国庫負担金の減額措置を行っているからです。

よって、政府及び国会におかれましては、子ども・子育て支援および子どもの貧困化防止の観点から、次の事項について早急に対策を講じられるよう、強く要望いたします。

- 1 すべての子どもの医療費窓口負担のない現物給付方式とし、中学校卒業まで全額助成すること。
- 2 現物給付方式を理由にした国民健康保険国庫負担金の減額措置を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月20日

尾 道 市 議 会

関係行政庁及び国会あて